

特定非営利活動法人食の安全と安心を科学する会(SFSS)

2022 年度事業進捗報告 事業期間:2022 年 1 月 1 日~2022 年 12 月 31 日

◎広報活動

1. 季刊誌:2月(冬号)、5月(春号)、8月(夏号)、11月(秋号)の4回発行済み。
編集長:山崎、編集委員:芦内、miruhana(事務局より郵送)
2. メルマガ: 山崎から毎月不定期に1~2回のご案内メール配信(配信先:約2000名)、編集:山崎
3. ホームページ:活動予定、報告、Q&A、ファクトチェック、理事長雑感等、編集:山崎、miruhana
4. ツイッター:ツイBOTでHP情報等を毎日発信(1300件/月、63万PI/年):編集:山崎、miruhana
5. メディア掲載情報:
 - 3月 栄養と料理『ゲノム編集食品と遺伝子組換え食品のギモン』(山崎理事長監修)
 - 3月 週刊女性PRIME『ゲノム編集食品のリスクとベネフィットを考える』(山崎理事長寄稿)
 - 3月 鶏鳴新聞『ファクトチェックでセミナー(食の安全と安心を科学する会)』
 - 5月 日本食糧新聞『添加物表示、表示、誤認を懸念 消費者庁ガイドラインに2団体賛同』
 - 6月 家の光協会刊『和食ではじめる体質改善 アトピーっ子の安心ごはん』(渡辺理事共著)
 - 7月 日本食糧新聞『SFSS 食のリスクミフォーラム開催 元農水省中村氏ら、産地偽装など議論』

◎学術啓発イベント

1. 食の安全と安心フォーラム第22回(2/20)@Zoom、『いまなぜファクトチェックなのか』
主催:SFSS、後援:消費者庁、東大農学生命科学研究科、協賛:各社(賛助会員含む)
2. 徳島県リモートリスクミ講演会(2/27)@徳島市(ハイブリット)、『ホントに安全?ゲノム編集食品』
主催:徳島県、共催:消費者庁、徳島県リスクコミュニケーターも登壇、SFSSが運営受託、司会:山崎
3. 記者会見:『食品添加物不使用表示に関する食品安全有識者による見解』(4/6)@商工会館&Zoom
主催:SFSS、登壇:山崎理事長、阿紀副理事長
4. 食のリスクコミュニケーション・フォーラム(4/24、6/26、8/28、10/30)@Zoom、主催:SFSS
テーマ:①食品添加物、②原料原産地表示、③メディアリテラシー、④ゲノム編集食品
5. 食の安全と安心フォーラム第23回(7/17)@Zoom『食品製造における微生物制御の現状と今後の展望』
監修:野田理事、主催:SFSS、後援:消費者庁・東大農学生命科学研究科、協賛:各社(賛助会員含む)
6. 徳島県消費者大学校大学院講座(9/13、9/20、9/27、10/4、10/11)@徳島市&Zoom(ハイブリット)
『食品安全リスクコミュニケーター養成』、主催:徳島県・消費者庁、大瀧理事・山崎が登壇、SFSSが運営
7. 食の安全・安心懇話会①(10/5)@Zoom『容器包装の科学』
講師:森嶋理事、司会進行:山崎
8. 長崎県『食品の安全・安心リスクコミュニケーション講演会』(10/31)@長崎県庁(ハイブリット開催)
主催:長崎県、講師:山崎理事長『食品添加物のリスクコミュニケーション』
9. 日本リスク学会年次大会企画セッション(11/12)@京都大学&Zoom『ゲノム編集食品のリスクを議論する』
座長:山崎、発表:小泉望(大阪公立大)、木下政人(京都大)、村中俊哉(大阪大)、佐々義子(SFSS会員)
10. 品質と安全文化フォーラム SRM クロスオピニオンセミナー(11/22)@Zoom
講師:阿紀副理事長『Farm to Table ~安全・安心・おいしさの実現~』
11. 令和4年度熊本県「食の安全セミナー」(12/7)@熊本県庁、主催:熊本県、共催:消費者庁ほか
講師:山崎理事長『健康食品と正しく付き合うために~リスクとベネフィットを考える』
12. 食の安全・安心懇話会②(12/13)@Zoom『リステリアのリスクを議論する』
主催:SFSS、講師:五十君静信(東京農業大学食品安全研究センター長、教授)
13. 食のリスク・コミュニケーター養成講座(第1期;最終講義:12/18)@Zoom
主催:SFSS、講師:山崎理事長、本年開催のフォーラム6回に要参加⇒19名に修了証書発行

◎共同研究・委託研究・受託研究

1. 東京大学(桑原正貴先生)との共同研究(山崎)研究費支出額:100万円/令和4年度
テーマ:「ゲノム編集食品のスマート・リスクミ」⇒日本リスク学会(11/12)にて発表(山崎)
2. 品質と安全文化フォーラム:法人会員年会費:12.5万円

◎NPO 法人の管理・運営業務(事務局)

1. NPO 通常総会・理事会(2/20)@Zoom、臨時理事会(12/19)@Zoom
2. 東京都への2021年度事業報告提出(3/18)、法務局への変更登記:従たる事務局廃止(3/30)
3. 会員・協賛社管理業務(年会費更新ほか)